



2019年12月16日

各位

会社名 株式会社 J M D C
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 松島陽介
 (コード番号: 4483 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員副社長兼 CFO 山元雄太
 (TEL. 03-5733-5010)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上収益	11,206	100.0	11.4	5,626	100.0	10,064	100.0
営業利益	1,948	17.4	32.5	888	15.8	1,470	14.6
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	1,259	11.2	24.7	590	10.5	1,010	10.0
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	51円86銭			25円20銭		47円73銭	
(参考)調整後営業利益	2,065	18.4	39.2	891	15.9	1,484	14.7
(参考)調整後親会社の所有者 に帰属する当期(四半期)利益	1,340	12.0	31.5	592	10.5	1,019	10.1
(参考)調整後基本的 1株当たり当期(四半期) 利益	55円20銭			25円31銭		48円18銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

(注1) 当社グループは、2019年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第2四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(注3) 2020年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(2,000,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

(注4) 当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、2019年3月期の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。

(注5) 調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、上場後には発生しないと見込まれるアドバイザー費用及び上場関連費用の影響を除外しております。詳細については、下記「調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表(連結)」をご参照ください。

【調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表（連結）】

（単位：百万円）

	2020年3月期 （予想）	2020年3月期 第2四半期累計期間 （実績）	2019年3月期 （実績）
営業利益	1,948	888	1,470
（調整額） + 上場関連費用	116	3	13
調整後営業利益 対売上収益比率	2,065 18.4%	891 15.9%	1,484 14.7%
親会社の所有者に帰属する当期 （四半期）利益	1,259	590	1,010
調整項目の税金調整額 （適用税率）	△35 (30.6%)	△1 (30.6%)	△4 (30.6%)
調整後親会社の所有者に帰属す る当期（四半期）利益 対売上収益比率	1,340	592	1,019

（注） 調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、以下の数式により算出しております。

- ・ 調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用※
- ・ 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＋上場関連費用＋調整項目の税金調整額

※上場関連費用には、上場に向けた専門家報酬や上場申請書類の作成費用、売出しに関わる費用、東京証券取引所への新規上場手数料、新株予約権の評価費用などが含まれております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは企業理念として、「健康で豊かな人生をすべての人に」を掲げております。現在、日本において取りざたされている「医療費の増大（2025年問題）（※1）」「医療の地域格差」「生活習慣病の増大」「労働力不足」といった社会課題に対しデータとICT（※2）の力で解決に取り組むことで、持続可能なヘルスケアシステムの実現を目指してまいります。

この企業理念の実現、すなわち、個人の健康な生活のため、その結果としての持続可能な国民医療制度の実現のため、人材やテクノロジーに積極的に投資し、医療ビッグデータを活用した新しい取り組みやサービス開発にチャレンジし続けます。

当社グループは上記の企業理念を達成するため、ヘルスビッグデータ事業、遠隔医療事業、調剤薬局支援事業の3つの事業を営んでおります。各事業の概要は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

ヘルスビッグデータ事業	<p>(セグメントに属する会社) 当社、メディカルデータベース株式会社（以下、MDB）</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者（※3）支援：レセプト（※4）データ分析及びデータに基づく健康増進・医療費抑制ソリューションの提供 ・ PHR（※5）：アプリやウェブによる個人向け健康情報プラットフォーム ・ 医療ビッグデータ：レセプトデータ、健診データ、DPC（※6）データなどの医療データベースの構築、管理及び解析とそれらの学術及び産業界への提供 ・ 薬剤DB（※7）：薬剤DBの構築・販売と医療機関向けの薬剤DBを活用したシステムの開発・提供 ・ その他：新規事業等
遠隔医療事業	<p>(セグメントに属する会社) 株式会社ドクターネット（以下、DN）、有限会社エムアイ・コミュニケーションズ（以下、MIC）、医解網（上海）科技有限公司（以下、DNC）</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関に対する遠隔画像診断（※8）を含めた診断及び治療に関わる領域でのデジタルソリューションの提供
調剤薬局支援事業	<p>(セグメントに属する会社) 株式会社ユニケソフトウェアリサーチ（以下、USR）、株式会社日本メディケートプラン、有限会社神田登栄薬局、他1社</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調剤薬局に対する業務システム（レセコン（※9）、電子薬歴（※10）など）の開発・提供 ・ 自社開発ソリューションの企画・開発・テストのための調剤薬局の運営

《用語説明》

- ※1 2025年問題
日本国内における団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者(75歳以上)に達することにより、介護・医療費などの社会保障費の急増が懸念されている問題の通称をいう。
- ※2 ICT
Information and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術の総称をいう。
- ※3 保険者
健康保険事業の運営主体のことをいう。健康保険の保険者には、全国健康保険協会(協会けんぽ)と健康保険組合の2種類が存在する。
- ※4 レセプト
患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者に請求する医療報酬の明細書をいう。
- ※5 PHR
Personal Health Recordの略。生涯型電子カルテとも言われ、複数の医療機関や薬局などに散らばる健康関連の情報を一元的に集約・管理する仕組みをいう。
- ※6 DPC
Diagnosis Procedure Combinationの略であり、診療群分類包括評価とも言われる。医療費の計算において、従来の診療行為ごとの点数をもとに計算する「出来高払い方式」と異なり、疾患に応じた計算を基本として医療費の計算が行われる。
- ※7 薬剤DB
医薬品の添付文書その他薬剤関連情報をもとに薬学的見解を加味して開発したデータベースをいう。
- ※8 遠隔画像診断
医用画像について、ICTを活用することで検査が行われた施設とは異なる場所から実施する診断をいう。
- ※9 レセコン
レセプトコンピュータの略。レセプトを作成するコンピュータ若しくはソフトウェアを指す。本書において、特段の記載がない限りは、調剤薬局で使用する医師の処方箋に基づくレセプト処理システムを指す。
- ※10 電子薬歴
医師から発行された処方箋に基づき、調剤・指導歴を電子化したものをいう。本書において、特段の記載がない限りは、調剤薬局で使用する電子薬歴システムを指す。

これら3つの事業を収益の観点から整理すると、以下の表のようになります。2019年3月期における売上収益は、ヘルスビッグデータ事業が約43%、遠隔医療事業が約35%、調剤薬局支援事業が約22%の配分となっており、各セグメントが一定の割合を有しております。他方、EBITDAにおいては、ヘルスビッグデータ事業が約62%、遠隔医療事業が約35%、調剤薬局支援事業が約3%の配分となっておりヘルスビッグデータ事業と遠隔医療事業が大きな割合を有しております。

(2019年3月期のセグメント情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	4,336	3,516	2,211	10,064	—	10,064
セグメント間収益	28	—	84	113	△ 113	—
合計	4,364	3,516	2,296	10,177	△ 113	10,064
セグメント利益						
EBITDA	1,534	867	69	2,472	△ 113	2,358

(2020年3月期の予想セグメント情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	5,135	3,633	2,437	11,206	—	11,206
セグメント間収益	30	—	102	132	△ 132	—
合計	5,165	3,633	2,540	11,339	△ 132	11,206
セグメント利益						
EBITDA	1,785	924	339	3,049	△ 160	2,888

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

(注2) EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用

3つの事業が属する市場環境及び成長戦略については、以下のとおりです。

当社グループがその抑制を目指している医療費は、2018年5月において、2018年度の39兆円から2025年度には47兆円を超え、2040年度には66兆円を超えとの予測が公表されております(出所:内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」)。

その中で、ヘルスビッグデータ事業が属する医療ビッグデータ市場は、社会的課題の増大によるニーズの高まりと、データ利活用に関する法的基盤整備の動きに合わせ、市場は一層拡大していくものと考えられており、年平均成長率約12%での成長が予測されております(出所: ㈱富士経済「2018年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.2」に基づく2015年から2025年(予測)の年平均成長率)。当社は、主に保険者由来のデータを取り扱っており、民間事業者としては圧倒的な規模である703万人(2019年4月末時点)の健康保険組合員のデータを取り扱っております。短期的には、健康保険組合の保健事業支援を強化していくことでこの規模を成長させながら、製薬会社や保険会社などの産業界に対して提供できるデータベースを量・質ともに拡大することで、収益性を向上させていきます。また、中長期的には、健康保険組合及び組合員の方々に対して、データ解析により効果検証が可能な重症化予防等の健康増進プログラムを提供していくための健康情報プラットフォームを構築することで、直接的に、組合員の皆様の健康増進と医療費の抑制に取り組んでいきます。

遠隔医療事業が属する遠隔画像診断市場は、専門医の読影リソースとスキルを採用に苦慮することなく活用することができる利便性に対する医療機関のニーズの高まりに伴って、年平均成長率約7%で成長してきております(出所: 矢野経済研究所「2018年版 医用画像システム(PACS)・関連機器市場の展望と戦略」に基づく2015年から2018年(予測)の年平均成長率)。DNを中心とした遠隔医療事業においては、当該業界のトッププレイヤーとして、オペレーション改善によるコスト競争力強化や、24時

間 365 日対応などのサービス品質向上といった規模を活かした差別化要因を構築しております。また、新規事業として、遠隔画像診断の中国進出や AI 関連テクノロジーを使った診断アシストプラットフォーム「AI-RAD」の開発にも取り組んでまいります。

調剤薬局支援事業が顧客としている調剤薬局市場は、既に成熟市場に至っており、保険薬局数の伸び率はこの数年 1%程度に留まっています。このため、USR のシステム販売事業の過去の実績においては、約 80%が既存顧客の買換え（リプレース）、約 10%が既存顧客の新店開局、残る約 10%が他社メーカーからのリプレース及び既存顧客以外の新店開局という構成比となっており、今後もこの傾向は大きく変わらず、安定して推移するものと考えております。

すなわち、当社グループの短期的な業績計画としては、ヘルスビッグデータ事業における医療ビッグデータの販売及び薬剤DBの販売のようにデータ構築が固定費であるため極めて限界利益率の高い領域、並びに、遠隔医療事業における遠隔マッチングサービス領域の成長により利益を拡大することを目指しております。当該 2 事業セグメントの中の他の領域は、主に新規事業領域であります。費用対効果を検証しながら中長期の事業拡大を目指します。また、調剤薬局支援事業においては、既存事業領域を安定的に推移させつつ、費用対効果を検証しながら中長期の新規事業領域での事業拡大を目指します。

結果として、2020 年 3 月期は、売上収益 11,206 百万円（前期比 11.4%増）、営業利益 1,948 百万円（前期比 32.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,259 百万円（前期比 24.7%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（売上収益）

当社グループでは、各事業の売上収益は、継続契約によるものと個別契約によるものに分けた上で、予想数値の作成を行っております。継続契約部分は、前期からの継続契約に一定の解約予測を踏まえて策定した売上収益に、市場動向や直近の見込み案件数等を勘案して策定した当期の新規獲得契約からの売上収益を合計して、予想数値を策定しております。また、個別契約は、市場動向や直近の見込み案件数等を勘案して、予想数値を策定しております。なお、当社の売上収益の約 70%が継続契約からの売上収益となっております。

事業セグメントごとには以下のように予想数値を策定しております。

① ヘルスビッグデータ事業

当該セグメントの売上収益の推移は、保険者支援及びPHR、医療ビッグデータの提供、薬剤DB、その他（新規事業等）に分けることができ、その内訳は下記のとおりです。

（ヘルスビッグデータ事業の売上構成）

会社	事業の概要	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
当社	保険者支援及びPHR（百万円）	158	274	616	703
	医療ビッグデータ（百万円）	1,751	1,973	2,356	2,897
	その他（新規事業等）（百万円）	99	28	69	120
MDB	薬剤DB（百万円）	661	708	787	849

（注 1） 上記の売上は経営管理上の各社の個別数値であり、当社の数値には 2018 年 11 月に吸収合併したヘルスデータ・プラットフォーム株式会社及び 2019 年 4 月に吸収合併した株式会社クリンタルの数値が含まれております。また、MDB は 2018 年 5 月より連結財務諸表に取り込んでおりますが、上記はそれ以前からの数値も含めて記載しております。

（注 2） MDB は決算期変更の影響から、2016 年 3 月期は 2015 年 3 月～2016 年 2 月の数値を記載していません。

（注 3） 2017 年 3 月期から 2018 年 3 月期にかけての「保険者支援及びPHR」の売上の増加は、主に PHR サービスの立ち上げによるものです。

保険者支援及びPHRは、2019 年 3 月期において 703 百万円の売上収益となっており、その構成は、健康保険組合向けに保健事業支援のための分析ツールやPHRサービスの継続契約による売上収益が

595 百万円、健康保険組合向けのウェアラブル端末販売等の個別契約による売上収益が 108 百万円です。継続契約による売上収益は取引健康保険組合数または取引健康保険組合の加入者数の増加に伴って上昇しますが、以下の表のとおり、これらの指標は過去から順調に増加しており、2020 年 3 月期には、取引健康保険組合が約 30 健保増加し、取引健康保険組合の加入者数が約 120 万人増加することを見込んでおります。他方、個別契約による売上収益は、見積もりが困難であるため、予算策定時点で受注確度が高い案件のみを計上し、前期比 30%減を見込んでおります。その結果、全体では前期比 4%増の売上収益の予算数値を策定しております。

(取引健保数と加入者数の推移)

	2014 年 4 月末	2015 年 4 月末	2016 年 4 月末	2017 年 4 月末	2018 年 4 月末	2019 年 4 月末
取引健保数 (組合)	48	85	97	116	172	207
取引健保の加入者数 (万人)	224	308	359	397	578	703

(注) 上記の取引健保数及び取引健保の加入者数は、各時点において当社と継続契約を締結している (単発取引を除く) 健保のみを集計しております。また、前事業年度の営業活動の結果として 4 月 1 日に開始する契約が多数存在すること、及び、当社として加入者数を集計できるのが月末であることから、4 月末を集計基準月としております。

医療ビッグデータの提供は、2019 年 3 月期において 2,897 百万円の売上収益で、その構成は、データや解析ツールの利用ライセンス等の継続契約による売上収益が 1,806 百万円、解析サービス等の個別契約からの売上収益が 1,091 百万円です。2020 年 3 月期の継続契約による売上収益は、前期獲得した契約が通年にわたって寄与することなどにより、前期比 21%増を見込んでおります。個別契約による売上収益は、顧客の予算繰りから 12 月及び 3 月に売上が集中し、また、突発的な案件が多く、見積りが困難ですが、市場成長率に鑑みて十分に達成可能である前期比 10%増の予測数値を策定しております。その結果、医療ビッグデータの販売全体として、前期比 17%増の予想数値を策定しております。

当該予想数値は、以下の表のとおり、過去からの 1 社あたり平均取引額は上位顧客の平均取引額の上昇を主な要因として年平均 18%で成長しており、また、顧客数も順調に増加していることから、妥当だと判断しております。

(医療ビッグデータの取引推移)

	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
取引先数 (製薬企業及び生損保企業)	48	70	75	86	88
上位 5 顧客の平均取引額 (百万円)	53	85	95	106	119
全顧客の平均取引額 (百万円)	16	21	24	26	31

(注) 上位 5 顧客の平均取引額は、各年度の取引額の上位 5 社の平均取引額であります。

その他 (新規事業) の売上収益については、継続契約からの売上収益が主なものです。2020 年 3 月期は、前期獲得した契約が通年にわたって寄与することなどにより、前期比 120%増の予算数値を策定しております。

薬剤 DB (MDB) は、2019 年 3 月期において 849 百万円の売上収益 (当該事業は 2018 年 5 月より連結財務諸表に取り込んでおりますが、上記数値は期初から加入していたと仮定した数値となります。) です。そのうち、70%以上が継続契約による売上収益であり、残りの約 30%は主にシステムのカスタマイズ対応のための個別開発案件の個別契約による売上収益です。2020 年 3 月期は、継続契約からの売上収益は前年獲得した契約が通年にわたって寄与することなどにより増加を見込んでおりますが、2019 年 10 月の消費税増税の影響が見通しにくかったことから、個別開発案件を保守的に減少すると見積もっております。その結果、薬剤 DB (MDB) 全体の売上収益として前期並みの予想数値を策定しております。

なお、MDBは 2018 年 5 月より連結財務諸表に取り込まれたため、前期と当期の比較においては連結上 1 カ月分の売上収益が増加することを前提としております。

② 遠隔医療事業

当該セグメントの売上収益の推移は、遠隔読影マッチングサービス、遠隔読影インフラとその他 (新

規事業等)に分けることができ、その内訳は以下の表のとおりです。

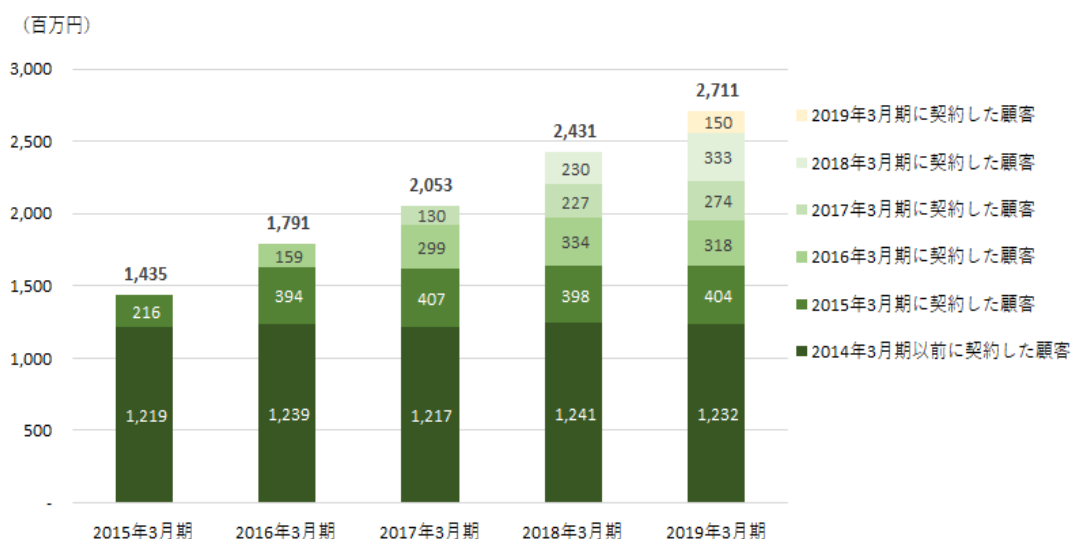
(遠隔読影事業の売上構成)

事業の概要	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
遠隔読影マッチングサービス(百万円)	1,435	1,791	2,053	2,431	2,711
遠隔読影インフラ(百万円)	205	234	276	320	353
その他(新規事業等)(百万円)	457	495	308	398	418

(注) 上記の売上は経営管理上のDN及びM I Cの単純合算数値であります。また、DNは2018年4月より連結財務諸表に取り込んでおりますが、上記はそれ以前からの数値も含めて記載しております。M I Cについては連結加入タイミングの2019年3月期より数値を取り込んでおります。なお、DNCは2019年4月に設立・連結子会社化したため、上記の売上には含まれておりません。

全体の売上収益の約80%を占める遠隔読影マッチングサービスでは、以下のグラフのとおり、既存契約からの売上収益が95%を占める中、その売上は安定しております。2020年3月期は、新規契約からの売上収益を約170百万円見込んでおり、その結果、遠隔読影マッチングサービスとして前期比4%増の売上収益の予算数値を策定しております。また、同様に安定した事業構造をもつ遠隔読影インフラは過去水準の成長率を維持する前期比11%増、個別契約が主であり売上収益の予測が困難であるその他(新規事業等)は、保守的に見積もり、前期比13%減の予算数値を策定しております。

(遠隔読影マッチングサービスの顧客契約年度別売上推移)



③ 調剤薬局支援事業

当該セグメントの売上収益は、約70%が調剤薬局向け業務システムを販売するU S Rの売上収益、約30%が製品のショールームとしても活用する調剤薬局の運営による売上収益となっております。前者は主に継続契約からの売上収益であり、また、後者も安定した売上構造となっております。そのため、2020年3月期は前期並みの予想数値を策定しております。

なお、当該セグメントを構成する全社が2018年5月より連結財務諸表に取り込まれたため、前期と当期の比較においては連結上1カ月分の売上収益が増加することを前提としております。

以上の結果、売上収益は、前期比11.4%増の11,206百万円を見込んでおります。

(売上原価)

① ヘルスビッグデータ事業

当該事業の売上原価は、主にデータベース構築のための人件費、ソフトウェアやサーバーの償却費等の固定費と一部の卸売製品の仕入原価である変動費で構成されております。2020年3月期は、変動費に

対応する売上収益が前期並みを見込んでいることもあり、固定費及び変動費ともに前期並みの予算数値を策定しております。

MDBは2018年5月より連結財務諸表に取り込まれたため、前期と当期の比較においては連結上1カ月分の売上原価が増加することを前提としております。

② 遠隔医療事業

当該事業の売上原価は、主に契約読影医への支払等の変動費と遠隔読影のオペレーションにかかる人員の人件費等の固定費で構成されております。2020年3月期は、契約読影医への支払が遠隔読影マッチングサービスの売上拡大及び市場競争の激化（特に健診領域）の可能性を勘案した単価上昇により増加する予算数値を策定しております。

③ 調剤薬局支援事業

当該事業の売上原価は、主に調剤薬局における薬の仕入原価などの変動費で構成されております。2020年3月期は、前期並みの売上収益を見込んでいるため、売上原価についても前期並みの予算数値を策定しております。

なお、当該セグメントを構成する全社が2018年5月より連結財務諸表に取り込まれたため、前期と当期の比較においては連結上1カ月分の売上原価が増加することを前提としております。

以上の結果、売上原価は、前期比5.0%増の4,865百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

① ヘルスビッグデータ事業

当該事業の販売費及び一般管理費は、その50%以上を人件費が占めており、主に新規事業への投資を目的に人員増を進めております。そのため、2020年3月期は、前期比で大幅に費用が増加する予算数値を策定しております。

MDBは2018年5月より連結財務諸表に取り込まれたため、前期と当期の比較においては連結上1カ月分の販売費及び一般管理費が増加することを前提としております。

② 遠隔医療事業

当該事業の販売費及び一般管理費は、そのほとんどが人件費、施設費、研究開発費等の固定費となっております。2020年3月期は、前期においてシステム開発体制の見直しのために投じた一過性の研究開発費の減少が見込まれているため、前期比で費用が減少する予算数値を策定しております。

③ 調剤薬局支援事業

当該事業の販売費及び一般管理費は、売上収益及び売上原価同様に前期並みの水準を見込んでおりますが、来年度発売予定の新製品の開発のために保守人員を開発側に振り向けることを予定しております。結果として、2020年3月期は、前期比で費用が減少する予算数値を策定しております。

なお、当該セグメントを構成する全社が2018年5月より連結財務諸表に取り込まれたため、前期と当期の比較においては連結上1カ月分の販売費及び一般管理費が増加することを前提としております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、ヘルスビッグデータ事業の大幅な増加により、前期比13.0%増の4,274百万円を見込んでおります。

(その他の収益、その他の費用)

前期においては、遠隔医療事業において基幹システム開発の中止に伴う減損損失150百万円が計上されましたが、当期は発生を見込んでおりません。一方、主にIFRS導入支援費用等の上場準備費用として116百万円の発生を見込んでおります。その他固定資産の除売却に係る損益が前期並みに発生することを見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当期営業利益は1,948百万円（前期比32.5%増）を見込んでおります。

(金融収益、金融費用)

当期において、当社の親会社であるノーリツ鋼機株式会社からの借入金を全額返済し、金融機関より

ローン借入れ（リファインス）を行っております。借入に伴う利息費用として 34 百万円を見込むほか、IFRS 第 16 号「リース」適用に伴う金利費用 25 百万円を見込んでおります。

（当期純利益）

法人税については実効税率を 30.6%と見込んでおり、法人税額等は 628 百万円を見込んでおります。以上の結果、親会社所有者に帰属する当期利益は 1,259 百万円（前期比 24.7%増）となる見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年12月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMDC

コード番号 4483 URL <https://www.jmdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 松島 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 兼 CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-5733-5010

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,626	28.3	888	106.3	855	112.6	590	134.3	590	134.3	589	134.2
2019年3月期第2四半期	4,384	-	430	-	402	-	251	-	251	-	251	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	25.20	24.17
2019年3月期第2四半期	13.01	11.10

(参考) EBITDA 2020年3月期第2四半期 1,316百万円 (54.2%) 2019年3月期第2四半期 853百万円 (-%)

(注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

3. EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費土その他の収益・費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,618	6,756	6,756	34.4%
2019年3月期	18,965	6,117	6,117	32.3%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,206	11.4	1,948	32.5	1,888	33.9	1,259	24.7	1,259	24.7	51.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	23,975,042株	2019年3月期	23,105,042株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	23,428,321株	2019年3月期2Q	19,362,375株

(注)当社は、2018年6月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続した一方、米中間の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、保護貿易政策によるグローバル経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

こうした中で、当社グループが属するヘルステック市場においては、AI（人工知能）、ビッグデータ、ウェアラブルIoT、クラウドサービス等の本格的な普及の兆しが見え始めており、今後さらなる市場拡大が見込まれています。

このような事業環境のもと、当社グループは医療ビッグデータを活用した社会生活者に向けた健康増進の取り組み、デジタル化による医療の効率化、調剤薬局の情報化による薬局オペレーションの最適化を合わせ、グループ全体で国民医療費の健全化を目指すべく業務を進めました。

また、前期にユニケグループ（株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその子会社、及び管理目的会社である株式会社L a u n c h p a d 13から構成されるグループの総称）、株式会社クリンタル（当期に当社と合併により消滅）、有限会社エムアイ・コミュニケーションズを新たに連結子会社としたことが連結業績に寄与しました。

その他、前年同期に遠隔医療セグメントで計上した基幹システム開発の中止に伴う減損損失150百万円の反動により営業利益、税引前四半期利益、四半期利益が前年同期に比べそれぞれ増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,626百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は888百万円（前年同期比106.3%増）、税引前四半期利益は855百万円（前年同期比112.6%増）、四半期利益は590百万円（前年同期比134.3%増）、EBITDAは1,316百万円（前年同期比54.2%増）、EBITDAマージンは23.4%（前年同期は19.5%）となりました。

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費土その他の収益・費用

EBITDAマージン：EBITDA/売上収益×100

当社グループは、ヘルスビッグデータ事業、遠隔医療事業、調剤薬局支援事業の3つの事業をそれぞれ報告セグメントとしております。セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[ヘルスビッグデータ]

ヘルスビッグデータ事業は、健康保険組合の保健事業を推進するため、健康保険組合が保有するデータの分析サービスやその分析結果をもとに組合員への健診の受診勧奨や重症化予防のサポート等の保険者支援を行っております。また、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めてまいりました。

産業界では、製薬企業と生損保企業が主たる顧客となっております。製薬企業においては、各種製品の上市後の調査、開発シーズの優先順位付けのためのアンメット・メディカル・ニーズ（治験ニーズが存在するものの適正な薬剤がない状況）の発見など多方面においてデータの利活用が進んでおります。生損保企業においては、新商品開発のための疾病発生率や治療費分析、保険加入の引受け条件の適切化などのデータ利活用が盛んになっております。中でも当第2四半期連結累計期間においては、生損保企業向けのデータ利活用サービスや新規事業が順調に成長しました。

また、2018年5月にメディカルデータベース株式会社（ユニケグループ）が、また、同年12月に株式会社クリンタルが連結子会社に加わったことも増収に大きく貢献しました。

以上の結果、ヘルスビッグデータセグメントの売上収益は、前第2四半期連結累計期間の1,669百万円から42.3%増の2,375百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は前第2四半期連結累計期間の375百万円から86.7%増の700百万円、EBITDAマージンは29.5%（前年同期は22.5%）となりました。

[遠隔医療]

遠隔医療事業は、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムで繋ぐ「遠隔読影マッチングサービス」を主要事業としております。

当事業では、2019年3月に有限会社エムアイ・コミュニケーションズを連結子会社化したこと等により、当第2四半期連結累計期間においても順調に成長しました。他方、当第2四半期連結累計期間においては、中国における新規事業開発及び新規システム開発等新たな投資によりコストを増加させました。

以上の結果、遠隔医療セグメントの遠隔医療の売上収益は、前第2四半期連結累計期間の1,751百万円から11.2%増の1,948百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は前第2四半期連結累計期間の491百万円から7.7%増の529百万円、EBITDAマージンは27.2%（前年同期は28.0%）となりました。

〔調剤薬局支援〕

調剤薬局支援事業は、「スマートファーマシー」の実現を目指し、保険薬局の経営及び業務支援のためのレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を主要事業としております。当第2四半期連結累計期間においては消費税の増税対応によるシステムリプレース需要の高まりを受け、堅調に推移しました。

当事業は2018年5月に連結子会社となった株式会社ユニケソフトウェアリサーチ（ユニケグループ）を中心とする事業であり、前第2四半期連結累計期間に含まれる売上収益は5か月分となっております。

以上の結果、調剤薬局支援セグメントの売上収益は、前第2四半期連結累計期間の1,010百万円から39.9%増の1,414百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は前第2四半期連結累計期間の34百万円から400.4%増の173百万円、EBITDAマージンは12.3%（前年同期は3.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ652百万円増加の19,618百万円となりました。流動資産は、主として営業債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末と比べ180百万円増加の6,105百万円となりました。非流動資産は、主としてその他の金融資産及び無形資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ471百万円増加の13,512百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ12百万円増加の12,861百万円となりました。流動負債は、既存借入金のリファイナンス（借換え）等により、前連結会計年度末と比べ1,579百万円減少の4,030百万円となりましたが、一方で非流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,592百万円増加の8,830百万円となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べ639百万円増加の6,756百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、3,652百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,036百万円（前年同期比82.8%増）となりました。これは主に、税引前四半期利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、797百万円（前年同期は741百万円の収入）となりました。これは主に、前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が発生したこと、及び当第2四半期連結累計期間では設備投資による有形固定資産及び無形資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、221百万円（前年同期は1,566百万円の収入）となりました。これは主に、前年同期は短期借入れによる収入が発生した一方、当第2四半期連結累計期間は既存の短期借入金及び長期借入金の返済が進んだことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年11月13日に当社ホームページで開示いたしました「2020年3月期の業績予想（IFRS）について」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月 30 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,634	3,652
営業債権及びその他の債権	1,778	1,918
棚卸資産	166	225
その他の流動資産	345	309
流動資産合計	5,925	6,105
非流動資産		
有形固定資産	4,921	4,818
のれん	5,863	5,863
無形資産	1,428	1,644
その他の金融資産	351	650
繰延税金資産	416	477
その他の非流動資産	60	57
非流動資産合計	13,040	13,512
資産合計	18,965	19,618
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,155	356
営業債務及びその他の債務	1,164	879
リース負債	372	372
未払法人所得税	213	380
引当金	23	26
その他の流動負債	1,679	2,014
流動負債合計	5,610	4,030
非流動負債		
借入金	3,120	4,828
リース負債	3,751	3,620
退職給付に係る負債	252	250
引当金	114	131
非流動負債合計	7,238	8,830
負債合計	12,848	12,861
資本		
資本金	646	668
資本剰余金	3,142	3,165
その他の資本の構成要素	11	14
利益剰余金	2,317	2,907
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,117	6,756
資本合計	6,117	6,756
負債及び資本合計	18,965	19,618

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
売上収益	4,384	5,626
売上原価	2,176	2,644
売上総利益	2,207	2,981
販売費及び一般管理費	1,630	2,087
その他の収益	5	4
その他の費用	151	10
営業利益	430	888
金融収益	0	0
金融費用	28	32
税引前四半期利益	402	855
法人所得税費用	150	265
四半期利益	251	590
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	251	590
四半期利益	251	590
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	13.01	25.20
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	11.10	24.17

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
四半期利益	251	590
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	-	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目	-	△0
合計	-	△0
税引後その他の包括利益	-	△0
四半期包括利益	251	589
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	251	589
四半期包括利益	251	589

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	その他の資本の構成要素					利益剰余金	合計	
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2018年4月1日時点の残高	100	336	—	8	8	1,307	1,752	1,752
四半期利益	—	—	—	—	—	251	251	251
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	—	251	251	251
株式に基づく報酬取引	—	—	—	5	5	—	5	5
新株予約権の行使	383	383	—	△9	△9	—	757	757
新株の発行	162	162	—	—	—	—	325	325
共通支配下の企業結合による影響	—	1,994	—	—	—	—	1,994	1,994
所有者との取引額合計	546	2,540	—	△3	△3	—	3,083	3,083
2018年9月30日時点の残高	646	2,876	—	4	4	1,559	5,087	5,087

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	その他の資本の構成要素					利益剰余金	合計	
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2019年4月1日時点の残高	646	3,142	—	11	11	2,317	6,117	6,117
四半期利益	—	—	—	—	—	590	590	590
その他の包括利益	—	—	△0	—	△0	—	△0	△0
四半期包括利益合計	—	—	△0	—	△0	590	589	589
新株予約権の発行	—	—	—	0	0	—	0	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	5	5	—	5	5
新株予約権の行使	22	22	—	△2	△2	—	43	43
所有者との取引額合計	22	22	—	3	3	—	49	49
2019年9月30日時点の残高	668	3,165	△0	14	14	2,907	6,756	6,756

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	402	855
減価償却費及び償却費	277	422
減損損失	150	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	177	△140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△59
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△220	△272
その他	293	348
小計	1,056	1,154
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△25	△31
法人所得税の支払額	△463	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△147
無形資産の取得による支出	△151	△346
投資有価証券の取得による支出	-	△302
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	975	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	741	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,790
長期借入れによる収入	637	5,185
長期借入金の返済による支出	△819	△3,485
リース負債の返済による支出	△99	△174
新株予約権の行使による収入	757	43
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,875	18
現金及び現金同等物の期首残高	977	3,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,852	3,652

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つの事業を事業セグメント及び報告セグメントとしております。当社グループでは、これらの報告セグメントに属するサービスの全て若しくはその一部を行う単位で株式会社として組織化しており、各セグメントに属する組織の財務情報を集計することによって、各報告セグメントを評価しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
ヘルスビッグデータ	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔読影マッチングサービスの提供、遠隔読影のためのインフラシステムの提供
調剤薬局支援	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

② 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益はEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用）であります。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	1,656	1,751	975	4,384	-	4,384
セグメント間収益	12	-	35	48	△48	-
合計	1,669	1,751	1,010	4,432	△48	4,384
セグメント利益						
EBITDA	375	491	34	901	△47	853

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	2,360	1,948	1,317	5,626	-	5,626
セグメント間収益	15	-	96	112	△112	-
合計	2,375	1,948	1,414	5,738	△112	5,626
セグメント利益						
EBITDA	700	529	173	1,403	△87	1,316

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前四半期利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
EBITDA	853	1,316
減価償却費及び償却費	△277	△422
その他の収益	5	4
その他の費用	△151	△10
営業利益	430	888
金融収益	0	0
金融費用	△28	△32
税引前四半期利益	402	855

(後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年9月17日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月9日付で株式分割を行っております。

① 株式分割の目的

株式上場を見据え、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

② 株式分割の概要

a. 分割の方法

2019年10月8日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

b. 株式分割前の発行済株式総数	普通株式	11,987,521株
c. 株式分割による増加株式数	普通株式	11,987,521株
d. 株式分割後の発行済株式総数	普通株式	23,975,042株
e. 株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	92,400,000株

③ 株式分割の効力発生日

2019年10月9日

④ 1株当たり利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13.01円	25.20円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	11.10円	24.17円